

## 海外経済情勢

### 概観

最近の欧米経済の動向をみると、米国では物価面に問題をはらみつつも年初の寒波襲来による経済活動の落込みから立直り、再び回復軌道に復しつつある。また、欧州諸国にあっては、西ドイツが個人消費の増加を主因に順調な景気上昇を続けている一方、英国、フランス等では引締め政策の影響等から景気の回復テンポは引続き緩やかであるが、物価、国際収支等の面にはこのところやや改善がみられる。

この間、英国では引続く外資の還流を背景に、英ポンド相場が持直しているほか金利水準が顕著に低下してきており、英蘭銀行の最低貸出歩合は3月中3度計2.5%引下げられ、同月末には9.5%と約1年ぶりに1けた台となった。

主要国の景気動向を具体的にながめると、米国では寒波が峠を越した2月央以降生産、需要面とも急速な立直りをみせており、1月の落込み分を2月中にはほぼ取戻している。この結果1～3月中の実質経済成長率は寒波による打撃にもかかわらず年率4～5%程度(昨年10～12月、同2.6%)になるものと見込まれている。さらに当面4～6月についても個人消費、住宅投資、在庫投資の盛上りから実質成長率は年率7～8%にまで高まろう(米銀エコノミスト等)との見方が有力となってきている。

一方、欧州諸国をみると、西ドイツでは賃金水準の上昇、物価の落ち着き等を背景に個人消費が伸長しているほか、設備投資も昨年後半以降緩やかながら増勢を続けており、西ドイツ政府でも「本年の政府目標成長率(実質5%)に沿った上昇路線をたどっている」(フリーデリクス経済相)との見

解を示している。

また、英国、フランス、イタリア等その他欧州諸国にあっては北海油田の増産(英)、輸出の持直し(仏、伊)等からこのところ生産の増加傾向がうかがわれるが、こうした諸国にあっては主力の個人消費に盛上りがみられず、本格的な景気回復をみるまでには至っていない。

雇用面をみると、米国の失業率は寒波により急増していたレイオフの解消から3月には7.3%(前月7.5%)と寒波前の水準に戻った。

また、欧州諸国では上記のごとき生産の持直しを映じ、西ドイツではほぼ2年ぶりに失業者数が100万人の大台を割り、英国でもこのところわずかながら失業者数の減少がみられる。しかしフランス、イタリアにあっては依然事態の好転をみておらず、また前記英国における改善も基調的なものは認め難い等、雇用をめぐる情勢は引続き厳しい。

一方、物価動向をみると、米国では寒波のほか干ばつの影響も一部加わって農産品、燃料等を中心に2月中かなりの高騰を示したが、その後も非鉄関係、牛乳等で値上げの動きが続いており、バーンズ連邦準備制度理事会議長は「今やインフレ圧力が不気味に顕現化している」と警告を繰り返している。

これに対し欧州では、西ドイツの物価は引続き落ち着いている。また、英国では英ポンド相場の上昇や昨年8月以来実施している第2次貸金規制の効果が漸次顕現化しつつあること等から騰勢がやや鈍化してきているが、今後については各種公共料金の引上げ等が見込まれており、引続き楽観は許されない。このほかフランスにあっては年初付加価値税率の引下げ等から一時鎮静していたが、その後石油製品の値上げ等から再び騰勢が加速しており、イタリアにあっては消費者物価で前年比

約2割、卸売物価で同約3割の上昇率が続いている。

このような情勢下、各国の政策動向をみると、米国ではインフレ再燃への懸念が高まっている折から、カーター大統領は「近く包括的なインフレ抑制策を発表する」との意向を明らかにしている。他方、欧州では西ドイツ(中期公共投資計画——今後4年間、当初予定を上回る総額160億マルク)、フランス(民間設備投資貸付助成策——総額40億フラン)において景気刺激策が発表されたが、前者については物価安定最優先の立場から本年分については比較的小規模にとどめられており、また後者についても厳しい「インフレ克服計画」の微調整といった色彩が強く、双方とも米国の景気刺激策(2年間300億ドル強、目下議会で審議中)とはニュアンスを異にしている。

また、英国では3月末に本年度予算案が発表されたが、その内容をみると歳出の伸び、減税幅とも前年度実績見込みを上回る等多少ながらもリフレ的なものとなっているが、所得税減税の一部については本年8月以降の賃金交渉の成果を条件とするといった慎重な考慮も払われている。

このほか、イタリアにおいてはIMFからの総額4.5億SDR(約5.2億ドル)の借入交渉に伴い政府、労組間で賃金・物価スライド制の改訂に関し話し合いが行われていたが、ごく部分的ながら改訂を行うことで一応の合意が成立した。

金融政策関係では前記のごとく英国で金利低下が続き、英蘭銀行の最低貸出歩合は3月中3度計2.5%引下げられ、3月末には9.5%となった。また最低貸出歩合とTB入札レートとの連動も再び復活した。この間、主要国以外ではデンマークで公定歩合の引下げ(3/3実施、10.0→9.0%)が行われた。

貿易収支面では、西ドイツの黒字、その他主要国の赤字というパターンに依然変りはないが、2月は米国が寒波による輸出品の積出港までの陸送の難渋や輸入の増加から既往最高の赤字を示す一方、西ドイツ、英国、フランス等では輸出の持直しないし石油を中心とした輸入の減少から黒字幅

拡大ないし赤字幅縮小を示した。

国際金融面をみると、3月の欧州為替市場は英ポンドが引続き強調を示した(1英ポンド当り、2/末1.7127米ドル→3/末1.7201米ドル)反面、イタリア・リラが対外支払保証金積立比率の引下げや政情不安等から軟化(1米ドル当り、2/末883.975リラ→3/末887.45リラ)、カナダ・ドルも金融緩和による外資の流入減やケベック独立党の進出に伴う政情不安などから一時は約6年ぶりの安値を記録するなど軟調(1カナダ・ドル当り、2/末0.95575米ドル→3/末0.9487米ドル)を示した。また4月はじめスウェーデン、デンマーク、ノルウェーの共同フロート参加3か国は国際収支の悪化等から共同フロート内の相互介入点の切下げ(スウェーデンは6%、他の2か国は3%)を実施した。

なお、ロンドン自由金市場の相場は国際商品市況の統騰やインフレ再燃懸念、工業用需要の増加などから上昇、一時は約1年半ぶりに150ドル台を回復する等騰勢をたどった(1オンス当り、2/末142.75米ドル→3/末148.90米ドル)。

アジア主要国の経済動向をみると、アセアン諸国およびインドではおおむね順調に推移しているが、北東アジアでは先進国景気の足踏み長期化を映じて輸出、生産の鈍化が一段と目立ってきた。

すなわち、アセアン諸国では、輸出が非鉄、ココナッツ、天然ゴムなど原材料の増加(市況上昇が主因)に加え、石油(インドネシア、マレーシア等)、工業製品(シンガポール)等の伸長もあって、更年後も引続き拡大している(ちなみに1~2月中輸出、前年同期比、フィリピン+40%、シンガポール+20%)。また国内生産も、輸出関連農産品が好調なほか、鉱工業部門でもフィリピンの製糖業など一部を除けば、総じて内需回復、輸出伸長から増加基調を持続している(タイの1月中工業生産、前年同月比+3.3%、インドネシアの1~2月中原油生産、同+13.5%)。この間インドでも、輸出拡大、食糧輸入の減少を主因に国際収支が改善、工業生産も国営基幹産業(鉄鋼、化学肥

料など)を中心に上昇していると伝えられる。もっとも同国では、国内物価が綿花、砂糖、食用油等の品不足から本年に入って上昇傾向を強めており、連邦政府はかかる情勢をながめて、「物価安定のわく内で成長を促進する」との方針の下に、商業銀行に対する預金増加額準備率制度を新設(1月中旬)するなど、その抑制に一段と注力している。

一方北東アジア(韓国、台湾、香港)では、更年後輸出の増勢鈍化傾向が一層顕著となり、これに伴い生産拡大テンポもしだいに鈍ってきている。すなわち、これら諸国の輸出実績をみると、韓国では米国の異常寒波に伴う同国向け繊維製品、鉄鋼の持直しを主因に1~2月中増加率がやや高まったものの、台湾、香港ではともに急激な鈍化を示し、特に台湾では2月に至り前年比マイナスに転じている(前年同期比、台湾10~12月+39%→2月-10%、香港同+39%→1月+14%)。また引続き好伸をみている韓国でも、輸出%の伸びがこのところ目立って低下(2月、前年同月比+16%)していることから、上記特殊要因のはく落に伴い大幅鈍化が避けがたいものとみられている。

このような輸出動向を映じて、鉱工業生産の伸びが台湾をはじめとして軒並み低下(前年同期比、韓国10~12月+24%→1月+21%、台湾同+20%→2月+2%)、また生産企業の投資マインドも繊維業界を中心に急激に冷込んでいと伝えられる。こうした状況下、香港政府は輸出拡大を図るべく中東、東欧など新規市場の開拓に注力するとの方針を打出し、一方台湾では、公定歩合の引下げ(4月1日以降、手形再割9.50→8.75%)を実施した。

大洋州諸国の動向をみると、ニュージーランドでは景況低迷、高率の物価上昇が続いているが、豪州では本年に入って、実体経済面に若干ながら明るさが生じてきた。すなわち同国では、輸入が価格上昇もあって依然増勢を示しているものの、農・鉱産品輸出の高水準持続に加え外資流入もあ

って、国際収支が改善基調をたどっている(2月末外準残高は35億米ドルと昨年央の水準まで回復)。一方国内面では、失業率の一段の上昇(12月5.4%→1月5.8%)、住宅建設の停滞など依然不ざえな動きが目立つが、こうしたなかにおいて企業収益の好転、在庫増しの兆しなど、明るい材料も散見されるに至っている。このため政策当局は、景気回復が着実に進行しているとの判断に立ち、本年度(76/7月~77/6月)のGDP成長率が4%程度(昨年度1.6%)に達するものと予測している。

もっとも、同国経済にとって最大の問題である物価は、政府の抑制努力にもかかわらず輸入価格上昇も響いて根強い騰勢を示している。同国では現在、賃金引上げ幅をめぐって政府・労働両者が係争中であるが、賃金の物価上昇圧力が極めて大きい国柄だけに、その帰すういかんでは物価が一段と高騰、財政・金融面等からのインフレ抑制努力(財政赤字の圧縮、再三にわたる支払準備率引上げ、輸入関税率の引下げ等)が水泡に帰す可能性もあるだけに、成行きが注目されている。

転じて共産圏についてみると、中国では昨年末来黄河、淮河流域の穀倉地帯を中心に大規模な干ばつが続いており、さらに異常低温も加わって小麦など主要農産物が軒並み甚大な影響をこうむっていると伝えられる。かかる状況下、政府当局は3月に入り干害克服を目ざして、大衆、軍隊の緊急動員を広く各省に呼びかけているが、今次干ばつが建国以来もっとも厳しいものとされているだけに、これが克服は容易でなく、西側では、本年夏収作物の減産が懸念されることはもとより、大宗を占める秋収作物についても予断を許さないとの見方が少なくない。

同国政府は本年初、政治混乱の收拾を背景に、本年を長期経済発展の基礎固めの年とし、管理体制の強化、生産力増強を図るとの方針を表明しているが、経済の円滑な運営には農業なかんづく食糧生産の安定的拡大が前提となるだけに、本年の農業生産が不振に陥るようなことになれば、当面

の経済停滞を招来するにとどまらず、第五次経済計画全体にもかなりの悪影響を及ぼすことになろう。

一方ソ連では3月上旬、1～2月中の工業生産実績が発表された。これによれば、その前年同期比伸び率は+5.2%と年間計画目標(+5.6%)を若干下回った。これは、一部生産財(工作機械など)が好伸したものの、エネルギー関係(石油、電力)、基礎資材(鉄鋼など)および大半の消費財が伸び悩んだためである。

(昭和52年4月6日)

## 国別動向

### 米州諸国

#### ◇ 米 国

##### 景気は再び上昇過程に

米国経済は年初来異常寒波により一時落込んだものの、最近相次いで発表された経済指標をみると、「米国経済が予想外に早く、かつ急速に回復してきていることを示すものが多く」(クレプス商務長官)、景気が再び上昇過程に戻りつつあるとみられる。

すなわち、1月に異常寒波の影響から減少した(前月比-0.8%)鉱工業生産指数(季節調整済み)は、2月中、特に天候が回復した月後半に生産が急増したことから前月比1.0%上昇した。この結果、その生産水準は昨年12月の水準をも若干ながら上回り、既往最高を記録しており、生産活動の基調が根強いことがうかがわれる。なお、2月の生産の内訳をみると、自動車が小幅ながら減少した以外はすべての部門で増加を示し、特に原材料、設備資材の増加が目立った。

一方、需要面についてみると、個人消費は「消費者コンフィデンスが異常寒波によっても損われることはなかった」(全米産業審議会<消費者コンフィデンス指数、76年10月80.2→12月91.5→77年2月90.3>)とされているごとく底固いものがある。ちなみに小売売上高(季節調整済み)は1月の大幅減少(前月比-2.3%)のあと、2月中は前月比1.8%増加して1月の落込み幅の75%を取戻し、販売好調であった昨年12月の水準に近いところまで回復している。この2月の増加のうち約半分は自動車売上げの持直し(前月比+4.2%)によるものとされているが、そのほか家具・衣料等も大幅な伸びを示している。この自動車売上げを乗用車ディーラー新車販売台数(原計数)でみる